**集団的自衛権**

平成27年4月13日発表

4年　内川、伊井、田島

3年　岩淵、小針、渋沢

**１．関連知識**

　　　　（文責）小針

**（１）イスラム国**

2014年6月29日、イスラム教スンニ派の過激派組織である、ＩＳＩＳ（Islamic State of Iraq and Syria)の最高指導者アブ・[バクル](https://kotobank.jp/word/%E3%83%90%E3%82%AF%E3%83%AB-1579421)・バグ[ダディ](https://kotobank.jp/word/%E3%83%80%E3%83%87%E3%82%A3-561510)が樹立を宣言した国。ISIS([イラク](https://kotobank.jp/word/%E3%82%A4%E3%83%A9%E3%82%AF-436296)・[シリア](https://kotobank.jp/word/%E3%82%B7%E3%83%AA%E3%82%A2-296821)・[イスラム国](https://kotobank.jp/word/%E3%82%A4%E3%82%B9%E3%83%A9%E3%83%A0%E5%9B%BD-897135))が制圧したシリア北部の[アレッポ](https://kotobank.jp/word/%E3%82%A2%E3%83%AC%E3%83%83%E3%83%9D-200052)からイラク中部のディヤラまでを領土とし、シャリア([イスラム法](https://kotobank.jp/word/%E3%82%A4%E3%82%B9%E3%83%A9%E3%83%A0%E6%B3%95-203257))に基づく、[スンニ派](https://kotobank.jp/word/%E3%82%B9%E3%83%B3%E3%83%8B%E6%B4%BE-181010)の[カリフ](https://kotobank.jp/word/%E3%82%AB%E3%83%AA%E3%83%95-826514)([イスラム教](https://kotobank.jp/word/%E3%82%A4%E3%82%B9%E3%83%A9%E3%83%A0%E6%95%99-817657)開祖・[ムハンマド](https://kotobank.jp/word/%E3%83%A0%E3%83%8F%E3%83%B3%E3%83%9E%E3%83%89-873254)の正統な後継者)制[イスラム国家](https://kotobank.jp/word/%E3%82%A4%E3%82%B9%E3%83%A9%E3%83%A0%E5%9B%BD%E5%AE%B6-1268718)とうたう。バグダディは新しいカリフを自称し、世界中のスンニ派[イスラム教徒](https://kotobank.jp/word/%E3%82%A4%E3%82%B9%E3%83%A9%E3%83%A0%E6%95%99%E5%BE%92-1268712)に忠誠を求めている。しかし、[国際社会](https://kotobank.jp/word/%E5%9B%BD%E9%9A%9B%E7%A4%BE%E4%BC%9A-63872)は独立国家として認めてはいない。



「THE PAGE」　2月19日記事より

**（２）イスラム国邦人人質事件**

イスラム過激派組織「イスラム国」が公開したとみられるビデオ映像が1月20日、インターネット上に流れ、人質にとった日本人男性2人について、日本政府に計2億ドル（約236億円）の身代金を要求し、72時間以内に支払わなければ2人を殺害すると警告した。2人は、昨年8月にシリアでイスラム国に拘束された湯川遥菜さん(42)と、ジャーナリストの後藤健二さん(47)である。

27日午後、後藤さんとみられる男性の映像が動画サイトに投稿され、映像に付けられたメッセージで、後藤さんの解放には、ヨルダンで拘束中のサジダ・リシャウィ死刑囚の釈放が必要だとし、ヨルダン政府に対し、24時間以内に同死刑囚を釈放するよう求めた。

「イスラム国」は2月1日早朝、拘束中の後藤さんを殺害したとするビデオ映像を、動画サイトに投稿した。イスラム国は、日本人をテロの標的にするとも宣言した。安倍首相はテロを非難し、国際社会と連携して中東各国への支援を続ける考えを表明した。

**（３）ISに自国民が人質に取られたとき、外国はどう対応していたか**

2014年10月末の時点で、イスラム国が拘束しているとする人数は、23人である。また、23人の国籍は12カ国以上であり、米英人は7人いたが、4人は殺害され、その他も拘束されたままである。残る人質は、フランス人やスペイン人などであるが、各国政府は1人当たり平均約2億7400万円が身代金として支払われたことによって人々は解放されている。

※身代金に関しては国際的には、テロリスト集団に身代金を支払うことは否定している。2013年に行われたG8サミットの中に、「我々は，テロリストに対する身代金の支払を全面的に拒否し，世界中の国及び企業に対し，我々の後に続き，テロリストにとり格好の他の収入源と同様に身代金を根絶させるよう求める」という共同声明が出ている。（出典　『G8サミット仮訳』、外務省）

**※人質救出作戦を行った国もある（アメリカ・イギリス）**

アメリカは、2014年7月に陸軍特殊部隊を派遣し、人質救出にあたった。しかし、作戦は情報不足により失敗に終わり、数日後に人質は殺害された。また、イギリスもイスラム国に捕えられているイギリス人を救出しようとしたが、失敗した。アメリカやイギリスは過去にもテロリストから人質を救出する作戦を行っている。

**（４）関連条文**

**○日本国憲法　第9条**

1　日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、[国権](http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%9B%BD%E6%A8%A9)の発動たる[戦争](http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%88%A6%E4%BA%89)　と、武力による[威嚇](http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%A8%81%E5%9A%87)又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2　前項の目的を達するため、陸海空軍その他の[戦力](http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%88%A6%E5%8A%9B)は、これを保持しない。国の[交戦権](http://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%BA%A4%E6%88%A6%E6%A8%A9)は、これを認めない。

○[**国際連合平和維持活動**](https://kotobank.jp/word/%E5%9B%BD%E9%9A%9B%E9%80%A3%E5%90%88%E5%B9%B3%E5%92%8C%E7%B6%AD%E6%8C%81%E6%B4%BB%E5%8B%95-499406)**等に対する協力に関する法律**（1992年成立）（PKO協力法）

制定理由は、1990年8月勃発の湾岸戦争が大きく影響している。湾岸戦争では、日本は自衛隊を国外へ派遣する法制もされておらず、結果的に資金支援のみしか行えなかった。さらに、戦争後の機雷掃海も行ったが、日本は世界的から低く評価された。したがって、日本は資金面・物質面の協力のみならず人的側面でも積極的な国際貢献を行うべきだとの理解が国内で広く定着し、国際平和のために、より積極的な役割を果たしていくことが必要と考えられた。この法律は、[国連平和維持活動](https://kotobank.jp/word/%E5%9B%BD%E9%80%A3%E5%B9%B3%E5%92%8C%E7%B6%AD%E6%8C%81%E6%B4%BB%E5%8B%95-1534602)や[人道的](https://kotobank.jp/word/%E4%BA%BA%E9%81%93%E7%9A%84-538592)な国際救援活動、国際的な選挙監視活動に対する物資協力のための措置等を講じることによって、我が国が国際連合を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与することを目的とし、制定された国内法である。[自衛隊](https://kotobank.jp/word/%E8%87%AA%E8%A1%9B%E9%9A%8A-71842#E3.83.87.E3.82.B8.E3.82.BF.E3.83.AB.E5.A4.A7.E8.BE.9E.E6.B3.89)を紛争国に海外派遣する根拠法となる。

具体的な業務内容としては、次のように掲げられている。（3条3号）

①武力紛争の停止の遵守状況の監視又は紛争当事者間で合意された軍隊の再配置，武装解除等の履行の監視

②緩衝地帯等における駐留及び巡回

③車両等又は通行人による武器の搬入又は搬出の有無の検査等

④放棄された武器の収集等

⑤紛争当事者が行う停戦線等の設定の援助

⑥紛争当事者間の捕虜の交換の援助

⑦選挙，住民投票等の公正な執行の監視又はこれらの管理

⑧警察行政事務に関する助言等又は警察行政事務の監視

⑨⑧に掲げるもののほか，行政事項に関する助言等

⑩医療（防疫上の措置を含む。）

⑪被災民の救出等又は帰還の援助

⑫被災民に対する食糧，衣料，医薬品等の配布

⑬被災民を収容するための施設等の設置

⑭紛争によって被害を受けた施設等であって被災民の生活上必要なものの復旧又は整備のための措置

⑮紛争によって汚染その他の被害を受けた自然環境の復旧のための措置

⑯①から⑮までに掲げるもののほか輸送，保管，通信，建設又は機械器具の据付け等

⑰①から⑯までに掲げる業務に類するものとして政令で定める業務

**PKO５原則**

[自衛隊](https://kotobank.jp/word/%E8%87%AA%E8%A1%9B%E9%9A%8A-71842#E3.83.87.E3.82.B8.E3.82.BF.E3.83.AB.E5.A4.A7.E8.BE.9E.E6.B3.89)が[PKO](https://kotobank.jp/word/PKO-119438#E3.83.87.E3.82.B8.E3.82.BF.E3.83.AB.E5.A4.A7.E8.BE.9E.E6.B3.89)（[国連平和維持活動](https://kotobank.jp/word/%E5%9B%BD%E9%80%A3%E5%B9%B3%E5%92%8C%E7%B6%AD%E6%8C%81%E6%B4%BB%E5%8B%95-1534602)）に参加する際の条件である。具体的には、

（1）紛争[当事者](https://kotobank.jp/word/%E5%BD%93%E4%BA%8B%E8%80%85-855067)間で停戦合意が成立していること

（2）当該地域の属する国を含む紛争当事者が[PKO](https://kotobank.jp/word/PKO-1584271)および日本の参加に同意していること（3）中立的立場を厳守すること

（4）上記の[基本方針](https://kotobank.jp/word/%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E6%96%B9%E9%87%9D%28%E8%BE%B2%E6%A5%AD%E7%B5%8C%E5%96%B6%E5%9F%BA%E7%9B%A4%E5%BC%B7%E5%8C%96%E4%BF%83%E9%80%B2%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E6%96%B9%E9%87%9D%29-809092)のいずれかが満たされない場合には部隊を撤収できること

（5）武器の使用は要員の生命等の防護のために必要な[最小限](https://kotobank.jp/word/%E6%9C%80%E5%B0%8F%E9%99%90-507783)のものに限られること

の5項目で、[それぞれ](https://kotobank.jp/word/%E3%81%9D%E3%82%8C%E3%81%9E%E3%82%8C-719545)[PKO協力法](https://kotobank.jp/word/PKO%E5%8D%94%E5%8A%9B%E6%B3%95-167919#E3.83.87.E3.82.B8.E3.82.BF.E3.83.AB.E5.A4.A7.E8.BE.9E.E6.B3.89)に盛り込まれている。

**実際にPKO協力法が用いられた事例**

○自衛隊カンボジア派遣

　1992年以降、自衛隊はPKO協力法に基づき、国際連合平和維持活動（PKO）の一環として、カンボジアに派遣された。1991年にカンボジア内戦が終結し、1992年、日本政府はカンボジア国際平和協力調査団、カンボジア国際平和協力専門調査団を派遣し、同年に国連からカンボジアへの正式な派遣要請を受けた。当時、カンボジアでは、国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）が、新政府樹立までの暫定期間中、外交・国防等の各省を国連事務総長の直接指揮下に置き、事実上の全権を管轄していた。また、派遣に際して武器は、小型武器として拳銃と小銃のみ携帯可能となっていた。

○自衛隊東ティモール派遣

　完全独立を目標とする独立派の武装組織とインドネシアへの併合を希望する統合派の武装組織の間で武力紛争が発生したが、99年4月には両者間で和平合意が成立した。その後、2002年以降、日本はPKO協力法に基づき、国際連合東ティモール暫定行政機構（UNTAET）の協力のために陸上自衛隊を中心に東ティモールへ派遣した。UNTAETは、東ティモールが独立するまでの間、東ティモールの立法・行政・司法に係る全ての権限を行使することができた。また、武装は拳銃・小銃・機関銃のみ携帯可能となっていた。

**○国連憲章　第51条**（文責）渋沢

この憲章のいかなる規定も、国際連合加盟国に対して武力攻撃が発生した場合には、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持に必要な措置をとるまでの間、個別的又は集団的自衛の固有の権利を害するものではない。この自衛権の行使に当って加盟国がとった措置は、直ちに安全保障理事会に報告しなければならない。また、この措置は、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持または回復のために必要と認める行動をいつでもとるこの憲章に基く権能及び責任に対しては、いかなる影響も及ぼすものではない。

●成立経緯

成立経緯を簡単に言うと、国連憲章第51条の「集団的自衛権」は、アメリカが国連の統制を離れて、独自に軍事行動ができるように国連憲章に盛り込まれたもの。

自衛権を拡張したものではなく、国連が新たに創り出した。

ヤルタ会談では安全保障理事会の表決方法が確定され、将来、安保理の常任理事国となる５大国（英米ソ中仏）に拒否権が認められた後、1945年4月、サンフランシスコで新たな国際機構を設立するための連合国会議 が開かれた。ここで問題とされたのが、この会議の直前に調印された米州諸国の共同防衛に関するチャプルテペック協定とダンバートン・オークス案における「地域的取極」との関係である。草案は、もとより国連による普遍的な集団安全保障を原則としながら、地域的取極を許容し、その「強制行動」に関しては、安全保障理事会の支配下におくことで、国連と両立しうるものとしていた。しかし安保理の表決方式に拒否権が導入されたことで「米州の一国の領土の保全または不可侵、その主権、政治的独立に対する他国の攻撃は、この協定の署名国全部に対する攻撃とみなし、このような侵略行為があった場合には、武力の行使を含む防衛の措置を発動することを規定」していたチャプルテペック協定による地域的安全保障体制が弱体化することが危惧され、結果、憲章51条が挿入された。

●機能

「危害を他国から加えられた場合、安保理が乗り出すまでの間、自国と、自国と密接な関係を持つ国を、その脅威から守る権利を持っている」ということを保証している。

国連憲章５１条では、国連が必要な措置を取るまでの間に限定し、２つの自衛権を認めている。

①個別的自衛権…自分の国への攻撃に対し、武力でこれを阻止する権利

②集団的自衛権…これまで政府は、自分の国と密接な関係にある国が攻撃を受けた場合、自分の国が攻撃されていないにも関わらず、武力でこれを阻止する権利としてきている。

**（５）集団的自衛権**

（文責）岩淵

＜集団的自衛権の概要＞

まず、個別的自衛権とは外国からの違法な侵害に対して、自国を防衛するために緊急の必要がある場合、それに武力を持って反撃する国際法上の権利を意味する。集団的自衛権とは、基本的に「他の国家が武力攻撃を受けた場合、これと密接な関係にある国家が被攻撃国を援助し、共同してその防衛に当たる権利」を意味する。これに対して集団安全保障とは侵略行為をした国を諸外国が団結して制裁を加える体制のことを指す。集団的自衛権の解釈は、以下の３つに大別される。

1. 集団的自衛権は、一国に対する武力攻撃が行われることによって、他の諸国も各自の個別的自衛権を共同して行使する、または地域的安全保障に基づいて共通の危険に対処するための共同行動をとるか、いずれかの場合とする定義（個別的自衛権共同行使説）
2. 集団的自衛権は、自国と密接な関係にある他国に対する攻撃を、自国に対する攻撃とみなし、自国の実体権利が侵されたとして、他国を守るために防衛行動をとる権利であるとする考え方（個別的自衛権合理的拡大説）
3. 集団的自衛権とは、他国の武力攻撃に対して、自国の実体的権利が侵されていなくとも平和及び安全に関する一般的利益や被攻撃国の国際法上の権利（領土保全・独立等）を守るために被攻撃国の自衛行動を支援する権利であるとする考え方（他国防衛説）

日本政府はこれらのうち②の個別的自衛権合理的拡大説をとっている。

＜８政党＆５新聞の集団的自衛権に対するポジション比較・主な主張＞



**反対派の主な主張**

* 憲法改正の厳格な手続きが必要
* 政府に許される解釈の範囲を超えた「解釈改憲」であり、立憲主義に反する
* 「限定容認」といっても、あいまいな要件であり歯止めがきかない
* 近隣国との関係が改善されない中では、緊張はかえって高まる
* 米軍を守るべき状況でも、個別的自衛権で対応できる
* 戦後日本の「平和主義」方針からの逸脱
* 海外派兵につながるおそれ

**賛成派の主な主張**

* 時代の変化に即した憲法解釈の変更は妥当
* 従来の見解とも一定の整合性を維持した合理的な範囲内の解釈変更
* 安全保障情勢が悪化しており日米同盟の抑止力を強化するために必要
* 集団的自衛権による抑止力の向上によって、武力衝突は起きにくくなる
* 個別的自衛権の拡大解釈は国際法違反の恐れがある
* 「積極的平和主義」の具体化には不可欠
* 一国平和主義は通用しない

＜集団的自衛権の政府解釈の変遷＞

|  |  |
| --- | --- |
| 時期 | 集団的自衛権の解釈の特徴 |
| 憲法制定期及び制定直後 | 集団的自衛権に関する解釈を明確にするような答弁は見当たらない。 |
| 1950 年～ 1956 年（朝鮮戦争及び対日講和時期） | 我が国は独立国であるから、個別的自衛権のみならず、集団的自衛権も有する旨の答弁がある。しかし、後年に政府が定式化する集団的自衛権概念とは異なった形で説明していた（個別的自衛権共同行使説に相当）。また、集団的自衛権は、警察予備隊を海外（主として朝鮮戦争）に派遣することとして捉えられている。 |
| 1957 年～ 1960 年（安保改定期） | 直前の時期同様、集団的自衛権とは、外国の領土に自衛隊を派遣するという状況を意味すると理解する傾向が強い。そのような限定された理解の上で、集団的自衛権の一切が禁止されているとは考えないという岸首相の答弁がある。しかしながら、これ以降、我が国が制限的な形でも集団的自衛権の行使が許されるという答弁は明示的には行われていない。 |
| 1960 ～ 1970 年代 | 集団的自衛権に関する積極的な答弁はあまり見られない時期である。しかし、1972年の決算委員会資料により、1981 年に確立する、政府による集団的自衛権概念の定義の萌芽が見られる。 |
| 1980年代 | 1981 年5月の質問主意書への答弁によって、集団的自衛権とは「自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が攻撃されていないにもかかわらず、実力をもって阻止する権利」を意味するものであるという後年に踏襲される解釈が明確化された（個別的自衛権合理的拡大説）。その後は、この答弁の繰り返しとなり、議論の対象は、個々のケースが集団的自衛権に当たらないかということになっていく。特に、1980 年代においては、シーレーン防衛、アメリカ軍への情報提供、リムパック参加及び在日米軍経費負担が、集団的自衛権ではなく、個別的自衛権の行使であることが答弁されている。 |
| 1990年代 | 湾岸戦争を背景としてのPKO 等の自衛隊海外派遣が主たる議論の対象となる。武力行使と一体化せずに自衛隊がアメリカ軍等に協力する場合には、集団的自衛権の行使には当たらないとの答弁がなされた。また、武力行使との一体化はどのようにして判断すべきかについての四つの判断基準が提示された。 |
| 2000～2009年（政権交代前） | 政府が集団的自衛権の問題につき、さまざまな角度から分析をした時期である。特に、弾道ミサイル防衛（BMD）が可能かどうかが主たる議論の対象となった。政府は、BMD の一部について警察権の行使に位置付け、集団的自衛権の行使には当たらないと答弁している。このように、個別的自衛権で説明する領域が徐々に広くなってきている |
| 2009年以降（政権交代後） | これまでの政府答弁を基本的に踏襲している。 |

（出典　鈴木尊紘『憲法第 9 条と集団的自衛権』　2009年）

＜安保法制整備のための閣議決定＞

平成26年7月1日に第2次安倍内閣において閣議決定された新たな安全保障法制の整備のための基本方針（「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」）では①武力攻撃に至らない侵害への対処、②国際社会の平和と安定への一層の貢献、③憲法第9条の下で許容される自衛の措置、④今後の国内法整備の進め方、という4つの柱が示されている。

平成26年7月1日の閣議決定のポイント

|  |
| --- |
| 1. 武力攻撃に至らない侵害への対処

・離島周辺などでの不法行為に対応するため、自衛隊による治安出動や海上警備行動の発令手続の迅速化を図るための方策を具体的に検討する。 ・自衛隊法第95条（武器等防護）の武器使用の考え方を参考としつつ、自衛隊と連携して我が国の防衛に資する活動を行っている米軍部隊の武器等を防護するために、自衛隊が武器使用することが可能となるように法整備を行う。事例①：離島等における不法行為への対処 事例②：公海上で訓練などを実施中の自衛隊が遭遇した不法行為への対処 事例③：弾道ミサイル発射警戒時の米艦防護 (参考) 領海内で潜没航行する外国の軍用潜水艦への対処 1. 国際社会の平和と安定への一層の貢献

・他国軍隊への後方支援では、「武力の行使との一体化」論は前提とした上で、従来の「後方地域」や「非戦闘地域」といった枠組みは止め、他国軍隊が「現に戦闘行為を行っている現場」以外での補給・輸送等の支援活動は可能であるとし、必要な法整備を行う。 ・国連ＰＫＯ等に携わる自衛隊が「駆け付け警護」や「任務遂行のための武器使用」を行うことができるように法整備を行う。 ・自衛隊の部隊が、領域国政府の同意に基づき邦人救出などの警察的な活動を行う場合には、当該領域国政府の権力の及ぶ範囲で活動することは当然である。 事例④：侵略行為に対抗するための国際協力としての支援 事例⑤：駆け付け警護 事例⑥：任務遂行のための武器使用 事例⑦：領域国の同意に基づく邦人救出1. 憲法第９条の下で許容される自衛の措置

・我が国に対する武力攻撃が発生した場合のみならず、我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合において、これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないときに、必要最小限度の実力を行使することは、従来の政府見解の基本的な論理に基づく自衛のための措置として、憲法上許容される。 ・憲法上許容される上記の「武力の行使」は、国際法上は、集団的自衛権が根拠となる場合がある。 ・他国に武力攻撃が発生した場合に、自衛隊に出動を命ずるに際しては、現在の防衛出動の場合と同様、原則として事前に国会の承認を求めることを法案に明記する。 事例⑧：邦人輸送中の米輸送艦の防護 事例⑨：武力攻撃を受けている米艦の防護 事例⑩：強制的な停船検査 事例⑪：米国に向け我が国上空を横切る弾道ミサイル迎撃 事例⑫：弾道ミサイル発射警戒時の米艦防護 事例⑬：米本土が武力攻撃を受け、我が国近隣で作戦を行う時の米艦防護 事例⑭：国際的な機雷掃海活動への参加 事例⑮：民間船舶の国際共同護衛 1. 今後の国内法整備の進め方

・実際に自衛隊が活動を実施できるようにするためには、根拠となる国内法が必要であり、政府として、法案の作成作業を開始することとし、準備ができ次第、国会に提出する。 |

（出展：中内康夫『集団的自衛権の行使容認と安全保障法制整備の基本方針』）

日本は、国連憲章に明記されている集団的自衛権を持っているものの、憲法９条の制約によって行使できない、という立場に至っていた。しかし、中国の台頭や北朝鮮の挑発行動など安全保障環境が悪化するなか、日米同盟の抑止力を高めるためには集団的自衛権の行使容認が必要だとして、安倍政権は憲法９条の解釈を見直すことを目指している。

メディアなどでよく取り上げられているのは３の憲法9条下で許容される自衛の措置であるが、今回は主に２を中心として考えていく。

また今回の閣議決定により、武力行使の要件が変更され、個別的自衛権の行使のみを認めていた、従来の「自衛権発動の三要件」に代わり、集団的自衛権の限定行使も可能な「自衛の措置としての『武力行使の新三要件』が新たに示された。

「武力行使」が認められる要件に関する新旧の政府見解の比較

|  |  |
| --- | --- |
| 自衛権発動の三要件（従来の三要件） | 自衛の措置としての武力の行使の新三要件（平成26年7月1日の閣議決定によるもの） |
| 我が国に対する急迫不正の侵害があること | 我が国に対する武力攻撃が発生したこと、または我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険があること |
| これを排除するためにほかの適当な手段がないこと | これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るためにほかに適当な手段がないこと |
| 必要最小限度の実力行使にとどまるべきこと | 必要最小限度の実力行使にとどまるべきこと |

（出典　中内康夫　『集団的自衛権の行使容認と安全保障法制整備の基本方針』）

**○他国で集団的自衛の行使にあたるとされた事例**（文責）小針

　○イラクによるクウェート侵攻（1990年）

　1990年、イラクがクウェートに侵攻した。直後に開催された安保理は、イラクによる国際の平和と安全の破壊を認定し、イラク軍の即時、無条件撤退を要求する決議第660号を採択した。安保理は続いて、国連憲章第41条に基づき対イラク経済制裁を課すことを決定した決議第661号を採択した。この決議第661号は前文で、イラクによるクウェートに対する武力攻撃に反撃するための国連憲章第51条に基づく個別的又は集団的自衛権を確認している。米国、西欧諸国、アラブ諸国は、クウェート及びサウジアラビア政府の要請を受け、個別的及び集団的自衛権を行使し、決議第661号に違反する船舶の通航を阻止すると安保理に報告した。その後、安保理は決議第665号を採択し、加盟国が決議第661号の措置を実施するために必要な措置をとることを認め、さらに11月には決議第678号を採択し、加盟国に対し国際の平和と安全を回復するため必要なあらゆる手段をとる権限を与えた。

○アメリカによるアフガニスタン攻撃（2001年）

　2001年９月11日に米国で発生した同時多発テロに対し、国連総会、安保理はテロ攻撃を非難する決議を相次いで採択した。安保理決議第1368号は、あらゆる国際テロ行為を国際の平和と安全に対する脅威であると認定し、それらに対処するために必要なあらゆる措置をとる準備があることを表明した。続く決議第1373号は、国連憲章第７章に基づく強制措置としてテロ行為への資金提供の禁止などを決定した。いずれの決議も、その前文で個別的又は集団的自衛権を確認している。また、NATO（北大西洋条約機構）やOAS（米州機構）もテロ行為に対する個別的又は集団的自衛権を行使する準備があることを表明した。これらを受けて米国は他のNATO加盟国と共同して、10月７日にテロ組織及び同組織を援助するアフガニスタンのタリバン政権に対し軍事行動を開始した。米国は、安保理に対し、９月11日に自国に対して武力攻撃が行われたことから、他国と共に個別的又は集団的自衛権を行使したと説明した。

＜ディベート論題＞

（１）イラク・シリア国内で活動しているISISによって、日本人が人質に囚われた場合、邦人救出のために、集団的自衛権を行使して、自衛隊を出動させることができるか。

（２）（１）で集団的自衛権が行使でき、他国軍と共同で作戦を行う場合、どこまで他国軍の支援ができるか。また、同盟国（主にアメリカ）以外の軍が攻撃を受けた場合、自衛隊は武力行使して応戦することができるか。

参考文献

・『憲法9条と集団的自衛権－国会答弁から集団的自衛権解釈の変遷を見る』　鈴木尊紘 著 [www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/refer/pdf/073002.pdf](http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/refer/pdf/073002.pdf)

・『集団的自衛権の行使容認と安全保障法整備の基本方針ー閣議決定を受けての国会論戦の概要ー』 中内康夫 著　[www.sangiin.go.jp/japanese/annai/.../20140908023.pdf](http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/.../20140908023.pdf)

・『国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について』

　2014年7月1日 国家安全保障会議決定 閣議決定

・『イスラム国とは』朝日新聞デジタル

<http://www.asahi.com/topics/word/%E3%80%8C%E3%82%A4%E3%82%B9%E3%83%A9%E3%83%A0%E5%9B%BD%E3%80%8D.html>

・『イスラム国人質事件』　朝日新聞デジタル

[http://www.asahi.com/topics/word/%E3%80%8C%E3%82%A4%E3%82%B9%E3%](http://www.asahi.com/topics/word/%E3%80%8C%E3%82%A4%E3%82%B9%EF%BF%BD%25)　83%A9%E3%83%A0%E5%9B%BD%E3%80%8D.html

・『イスラム国の活動領域は』THE PAGE

　　　<http://thepage.jp/detail/20150219-00000008-wordleaf>

・『我が国の国際平和協力の概要』外務省

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/peace_b/genba/gaiyo_jp.html>

・『自衛隊海外派遣』

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E8%87%AA%E8%A1%9B%E9%9A%8A%E6%B5%B7%E5%A4%96%E6%B4%BE%E9%81%A3>

・『PKO法制定・20周年』　内閣府

<http://www.pko.go.jp/pko_j/info/other/other_data04.html>

・『湾岸戦争と日本外交』<http://www.nippon.com/ja/features/c00202/>

・『国連東チモール暫定行政機構』外務省

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pko/untaet.html>

・『[集団的自衛権の法的性質とその発達　―国際法上の議論―](http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/refer2009.html) 』、松葉真美

『レファレンス』第696巻、[国立国会図書館](http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%9B%BD%E7%AB%8B%E5%9B%BD%E4%BC%9A%E5%9B%B3%E6%9B%B8%E9%A4%A8)

　　<http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/refer/200901_696/069604.pdf>

・『人質解放は身代金が左右？　米紙報道』産経ニュース　10月27日記事

<http://www.sankei.com/world/news/141027/wor1410270027-n1.html>

・『G8サミット仮訳』、外務省）<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page4_000099.html>

・『米の人質救出作戦失敗、情報不足が命取りに』THE WALL STREET JOURNAL

<http://jp.wsj.com/articles/SB10001424052970204707704580141371465426064>

・『集団的自衛権の行使容認』メディアウォッチジャパン<http://mediawatchjapan.com>

・国連憲章51条（自衛権）導入の経緯

http://blogs.yahoo.co.jp/amanoarmata/54052148.html

・集団的自衛権とは？国連憲章を背景に考えてみた！

http://trendwings.com/archives/1231.html